



小学生を対象としたキャリア教育支援

東北職業能力開発短期大学校附属秋田職業能力開発短期大学校

生産技術科 講師 村上 雅洋

1 はじめに

現在、ニートと呼ばれる就労や就学を行っていない若者は 60 万人、フリーターと呼ばれるパートやアルバイトで生計を立てている若者が 170 万人いることが厚生労働省の調べで分かっています。また、中卒の約 7 割、高卒の約 5 割、大卒の約 3 割が就職後 3 年以内で離職するという七五三問題が大きな社会問題となっています。厳しい雇用情勢や雇用形態の多様化などの雇用環境も原因の一つと考えられるが、若者のキャリア形成に係る目標の喪失、職業意識の希薄化、キャリアアップに向けた意欲を高められないなどが原因と考えられます。このため、学校教育の中で望ましい「職業観や勤労観を身に付けさせ、自己を理解し主体的に進路を選択する能力、その目標に向かって努力することができる能力を育てる教育」すなわちキャリア教育支援が重要になってきました。当校においても、我々の持っている職業教育のノウハウを活かすことによって地域の小中高生に対するキャリアの形成に役立てると考え、平成 19 年度より様々なキャリア教育支援を行ってきました。今回は小学校中高学年を対象としたわくわくジョブツアーと産業教育展における子どもハローワークの取組紹介します。

2 わくわくジョブツアー

(1) わくわくジョブツアーの概要

わくわくジョブツアーとは子どもたちに 1 日新聞記者になってもらいます。新聞記者となつた子どもたちには企業見学を行いながら、その企業で働く人たちに「仕事の厳しさや仕事の楽しさ」などを取材していく、取材した内容を元に原稿を書き新聞を作成するイベントです。

(2) わくわくジョブツアーの目的

企業見学を行うことで自分たちの住む地域にある企業や仕事を知り、そこで働く従業員に取材することで仕事の厳しさや楽しさ、達成感などを学ぶことができます。そして、子どもたちの職業に対する意識の向上や自己の発見などにつなげることを目的とします。

(3) 実施方法

ツアーハンズには大館市内の小学生 27 名が参加し、7 班編成を作り行動しました。各班には職能短大の学生がサポートに入りました。バスでの移動中に北鹿新聞社の記者の方に上手に取材するためのコツを教えてもらい取材にのぞみました。

当日は午前中に 2 社の企業見学・取材をし、午後から新聞作成というスケジュールで実施しました。積極的に取材できる子もいれば、なかなか質問することができずボランティアの学生がサポートに入る場面も見受けられました。



図 1 取材中の様子

(4) 新聞作成

新聞作成は事前に各班に記事の内容を割振り書いてもらいました。子どもたちは企業見学や取材時に内容をまとめた記者手帳を見ながら原稿を書きました。書いた原稿のとりまとめは学生ボランティアが中心となり行いました。



図 2 作成した新聞記事

3 産業教育展における子どもハローワークについて

(1) 子どもハローワーク

4年前から大館圏域産業祭の会場内で本校が中心になって産業教育展を開催しています。大館市内の教育機関や民間企業などがブースを構えています。各ブースでは各校が取り組んでいる授業成果の作品展示や発表、ものづくり体験、職業体験などのイベントを行っています。職業体験の実施にあたっては、今年から大館市教育研究所と連携して会場内に子どもハローワークのブースを設けました。

(2) 教育研究所との連携によって得られた効果

① 体験者数や協力団体数の増加

教育研究所と連携した結果、体験者数及び団体数ともに平成23年度と比べ増加することができました。

表 1 体験者数と団体数

	適職診断	職業体験	団体数
H23の実績	151名	128名	12団体
H24の実績	158名	246名	16団体

② 連携の成果

職業体験者には教育研究所が発行する「キャリア・パスポート」へ記入できるようにしました。当日は「キャリア・パスポート」を持参して訪れる子どもが多く、自分の将来への記録として記すことができました。特に職業体験につきましては満員御礼となり、効果的に連携できました。



図 3 受付の様子

(3) 今後の課題

職業体験に参加できずに帰ってしまった子どもたちも大勢いました。希望者全員が参加できるように体制を組んでいく必要があると思いますが、企業側の受け入れ問題もありますので今後どのように実施するか検討する必要があります。

4 終わりに

今回はわくわくジョブツアーや産業教育展での子どもハローワークの取組について報告しました。その他にも当校では自己理解や仕事理解ができる就職支援ツールを使った支援や職業講話などのキャリア教育支援を行っています。いずれも実施後の子どもたちの感想から職業について考える良い機会を提供できたと考えます。今後も地元企業や教育機関と連携を密にしてキャリア教育支援に取り組んでいきます。